

令和6年度 大津菊陽水道企業団水道事業 経営戦略【概要版】

1 策定の趣旨

大津菊陽水道企業団では、法定耐用年数を迎える水道施設の更新や大手半導体企業の進出による新たな施設整備に加え、近年の物価高騰による経費増大などの課題に直面しています。

水道事業の経営環境が厳しくなる中で、将来にわたって安定的に水道事業を継続していくため、中長期的な視点から水道事業および地域の現状と将来見通しを踏まえ、**水道事業経営戦略**を改定しました。

【計画期間】

計画期間は、令和7年度（2025）から令和16年度（2034）までの**10年間**とします。

なお、財政収支予測については、令和46年度（2064）までの**40年間**で行います。

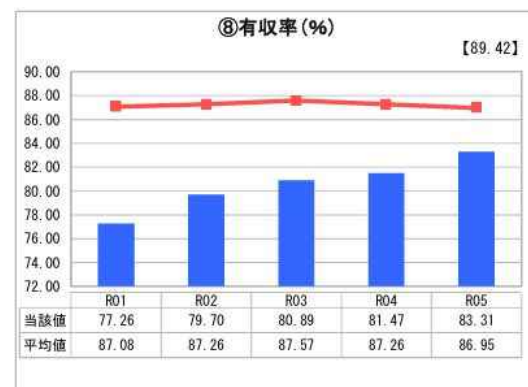
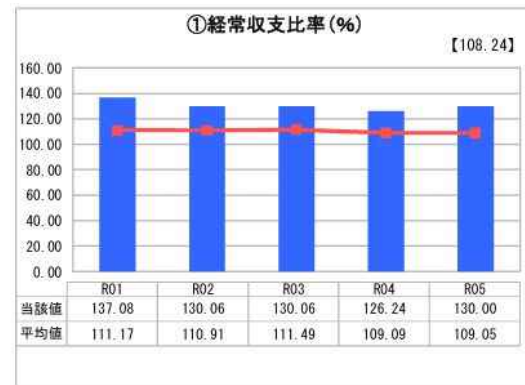
2 事業概要と経営状況

給水人口は、全国的な人口減少とは異なって増加傾向にあり、過去10年間で約7,200人増加し、有収水量についても年間585,487m³の増加となっています。

経営状況については、収益的収支で毎年度純利益（黒字）を得ており、事業費用に対する資金残高や企業債借入残高の推移からも、**健全な事業経営が維持**されています。

【R5 経営比較分析表より抜粋】

■ 企業団（当該値） — 類似団体平均値（平均値） 【】 令和5年度全国平均値



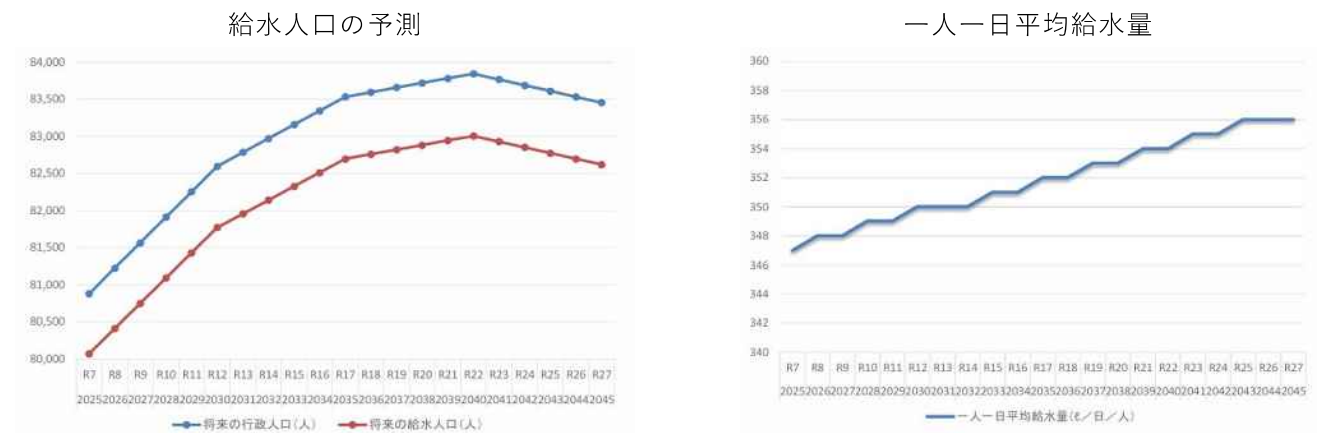
3 経営戦略の基本方針

当企業団は、水道水の「安全」を確保し、「強靱」な水道施設の整備による安定供給の構築により、将来にわたり水道事業を「持続」可能とすることを基本方針とします。

具体的には今後10年間における経営指標について、**経常収支比率及び料金回収率100%以上の維持、企業債残高対給水収益比率300%以下、有収率90%以上**を目標値と設定します。

4 将来の事業環境

当企業団管内では、半導体関連企業の進出に伴って**当面人口の増加**が見込まれることから、同様に**水需要も増加**するものと予想されます。



予測では、給水人口は15年後の令和22年度（2040）まで増加が続き、住居のほか商業施設や工場等が増えることで、給水量についても増加することが見込まれます。

一方で、**施設の老朽化や新たな施設整備、維持管理コストの増加**など、水道事業を取り巻く環境は日々変化するため、これら社会・経済情勢を注視する必要があります。

5 今後の課題

令和5年度（2023）に**施設整備の基本計画**を策定しましたが、近年は労務費や資材の高騰により建設コストが急増しており、施設更新を法定耐用年数ではなく実使用年数をベースとした重要度・優先度に応じて行う場合でも、**今後40年間で約321億円（税抜）の財源が必要**です。

独立採算制で運営される水道事業では、建設投資の財源に水道料金収入を充てるのが原則ですが、財源の不足分は国などからの借入に頼るほかありません。**企業債の活用**については、水道施設利用者の世代間の負担公平が図られる一方で元利償還金（返済）の増加など、**借入れへの過度な依存は経営の圧迫**を招きかねません。

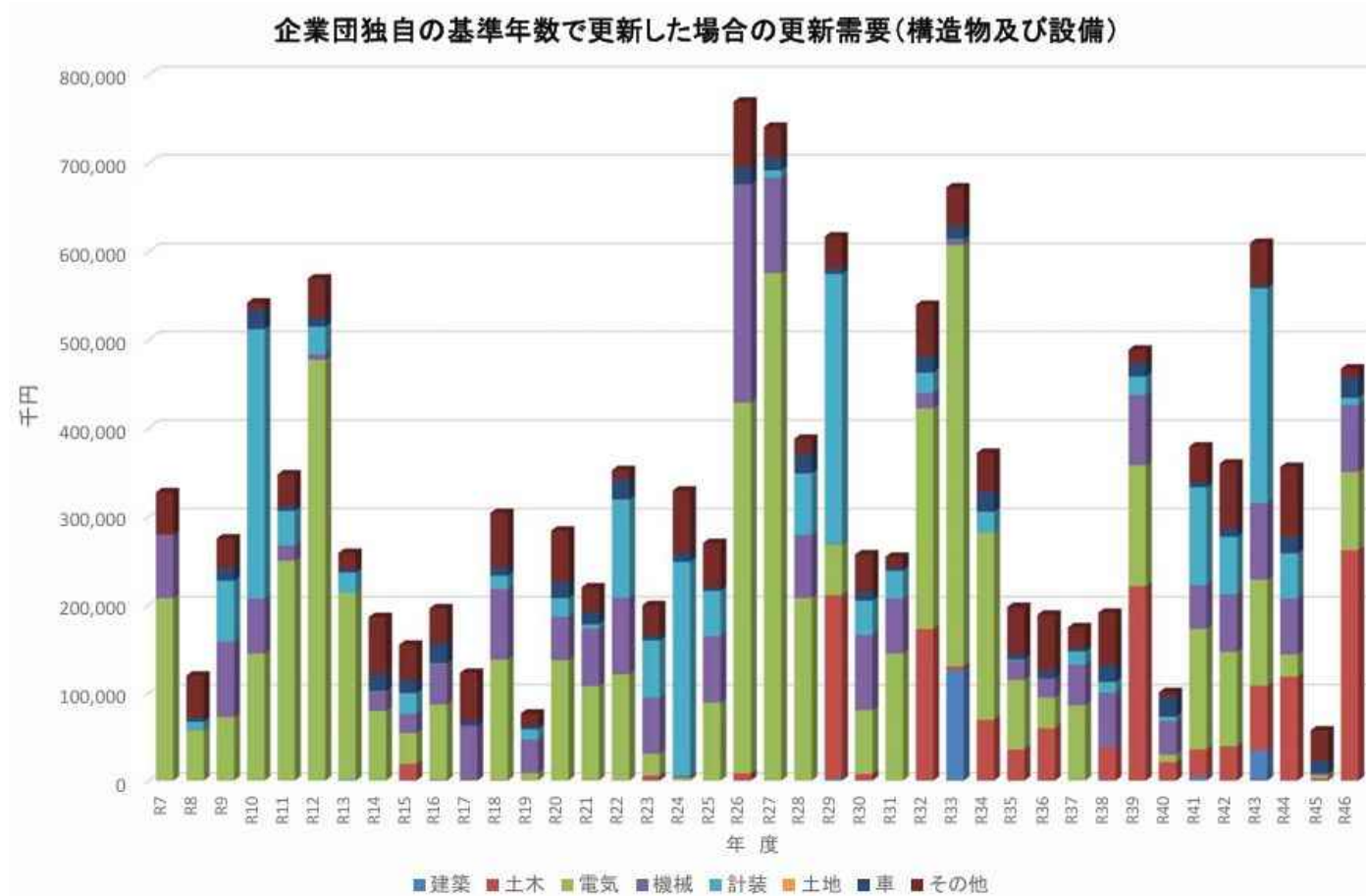
施設整備では、老朽化による更新事業及び災害対策としての耐震化事業を進めていきますが、実施にあたっては水需要の把握により**施設の統廃合やダウンサイジング等の最適化**を図ります。

令和6年度 大津菊陽水道企業団水道事業 経営戦略【概要版】

6 投資・財政計画

建設投資は、**施設整備の基本計画に掲げる事業のほか、施設の重要度・優先度に応じて更新を行うもの**とします。法定耐用年数（減価償却に係る会計上の設定年数）によらず、使用実績年数（当企業団の更新実績及び厚生労働省の設定例を参考）から設定した独自基準を基に、順次経年管路の更新を実施します。

【投資計画（構造物・設備）】



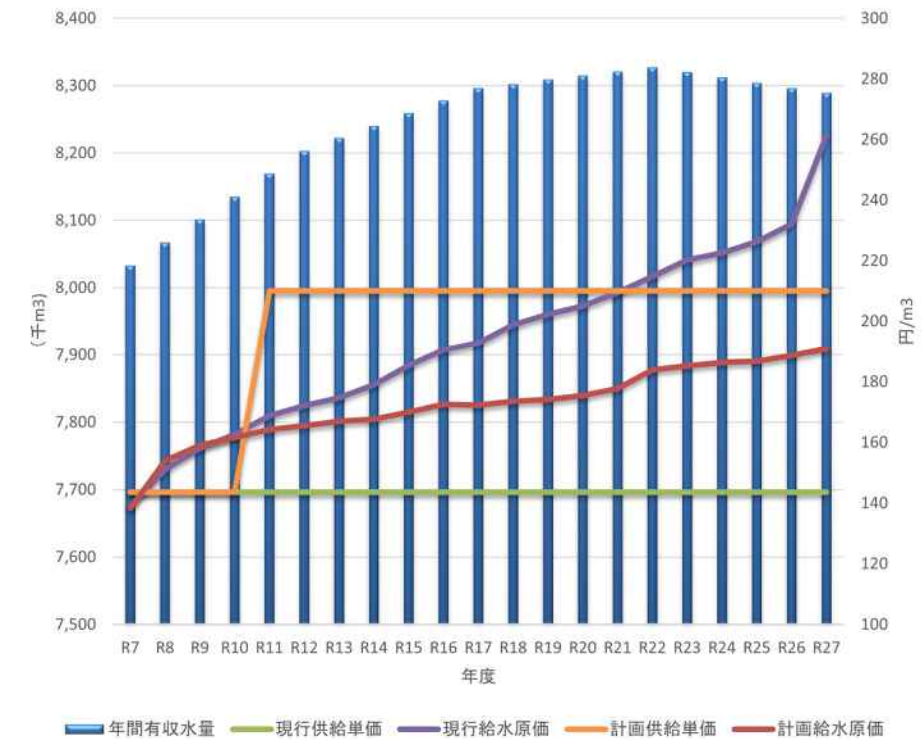
【投資計画（管路）】



【財政計画】

財政計画については、財政基盤の強化を図り各施設及び管路の更新などに必要となる事業費を確保するため、また、大規模災害等において資金的な対応ができるよう一年間の維持管理費用（最低確保資金）として**資金残高を約10億円確保**します。さらに、借入れへの過度な依存とならないよう**企業債借入残高の上限を約35億円**と設定し、安定経営の継続に努めます。

財政収支見通し



試算では、今後40年間について更新事業を実施しながら安定した経営を維持するためには、**令和11年度（2029）に+46.3%以上の料金値上げが必要**となります。

なお、試算は中長期におけるシミュレーションの結果であり、実際の料金改定の時期や改定率については、料金審議会等で短期的（10～20年間）な事業計画や経営計画の内容を精査し、事業運営や水道料金のあり方を十分検討の上、その方向性を決定するものとします。

当企業団では、**業務DX化の推進や民間活力の活用、近隣事業体との事業連携・共同化の検討、更新事業の見直し**に取り組み、運営コストの削減を図ることで給水原価の抑制に努めます。

7 経営戦略の事後検証・更新

経営戦略については、定期的な事業の進捗管理と検証・評価を行う**PDCAサイクル**を活用し、フォローアップと必要に応じたアップデートを実施します。

今後も、**詳細型アセットマネジメント（タイプ4D）**の実施に取り組むなど、中長期計画の精度向上を図りながら将来像の実現に向け、計画的な経営の実施と健全な水道事業の継続に努めます。